

令和2年度白井市 決算を報告します

一般会計の歳入決算総額は281億7,847万円で、前年度決算に比べ35.7%の増、歳出決算総額は271億7,716万円で、前年度決算に比べ37.5%の増となりました。差し引きは10億130万円の黒字ですが、この中には令和2年度で完了しなかったため令和3年度に繰り越して引き続き実施する事業などに使う財源1億7,289万円が含まれています。これを差し引いた実質的な令和2年度の収支は8億2,841万円の黒字となりました（表中の数値は四捨五入しています。合計と内訳が一致しないことがあります）。
固財政課 ☎401-6658

一般会計歳入

科目	決算額	構成比
国庫支出金	101億4,698万円	36.0%
市税	93億2,215万円	33.1%
市債	15億1,678万円	5.4%
県支出金	14億513万円	5.0%
地方交付税	11億826万円	3.9%
繰越金	9億9,597万円	3.5%
繰入金	9億1,103万円	3.2%
諸収入	3億3,735万円	1.2%
その他	24億3,482万円	8.7%
合計	281億7,847万円	100%

市税：市民税、固定資産税、都市計画税など
市債：市が銀行などから長期にわたって借りる資金
地方交付税：所得税などの国税5税の一定割合が自治体間の財政力の格差を是正するために国から交付されるもの

一般会計歳出

科目	決算額	構成比
総務費	89億2,710万円	32.8%
民生費	81億9,274万円	30.1%
教育費	30億924万円	11.1%
土木費	17億6,764万円	6.5%
公債費	17億5,684万円	6.5%
衛生費	16億1,627万円	5.9%
消防費	12億4,424万円	4.6%
その他	6億6,310万円	2.5%
合計	271億7,716万円	100%

民生費：高齢者や児童などの福祉にかかる費用
総務費：広報、企画、交通安全対策などの市全体に関わる事務にかかる費用
教育費：学校教育や社会教育などにかかる費用
公債費：市の借入金の元金や利息の返済金

特別会計・企業会計

特別会計

会計	歳入	歳出	差し引き
国民健康保険	56億7,732万円	55億5,559万円	1億2,173万円
介護保険	39億8,790万円	38億489万円	1億8,301万円
後期高齢者医療	8億129万円	7億9,650万円	479万円

企業会計

事業名	歳入	歳出	差し引き	
水道事業	収益的収支	5億2,714万円	5億4,569万円	△1,855万円
	資本的収支	8,149万円	1億7,357万円	△9,208万円
下水道事業	収益的収支	15億8,588万円	14億2,259万円	1億6,329万円
	資本的収支	1億9,527万円	3億5,056万円	△1億5,529万円

資本的収支の不足額は留保資金などから補填しました。

令和2年度に実施した主な事業

事業名	事業費	内容
教育の情報化推進事業	3億8,702万円	GIGAスクール構想実現に向け、市内小中学校全校において、1人1台の端末を用意し、LANケーブル配線工事や、無線LANアクセスポイント取付工事、充電保管庫設置工事などを実施しました。
市道新設改良事業	7,562万円	安全で円滑な道路交通環境を確保するため、一般市道拡幅などの道路改良工事並びに用地買収および補償補填を行いました。
都市公園等整備事業	2億8,844万円	1人当たりの公園緑地面積が不足している既存市街区域における公園緑地の整備を進め、地域防災計画における一時避難場所として公園を整備しました。
待機児童対策事業	9,841万円	市内保育園、幼稚園での保育の受け皿の拡大を図るため、複合型保育施設の開設に加え、既存保育施設の建て替え工事を行い、定員数の拡大を図りました。
地域防災力向上事業	2,332万円	災害時における地域防災力の向上を図るため、防犯アドバイザー派遣制度を創設し、防災に関する専門的な知識を求める自主防災組織などのニーズに対応できる体制を確立しました。

地方債の残高

区分	地方債残高 (令和2年度末日現在)	住民1人当たりの 地方債現在高
一般会計債	213億5,637万円	338,925円
総務債	131億5,276万円	208,734円
民生債	3億2,032万円	5,083円
衛生債	9億6,190万円	15,265円
農林水産業債	272万円	43円
土木債	16億8,868万円	26,799円
消防債	3,791万円	602円
教育債	51億8,556万円	82,295円
災害復旧事業債	650万円	103円
下水道事業債	17億190万円	27,009円
水道事業債	11億6,630万円	18,509円
合計	242億2,457万円	384,444円

令和3年3月31日現在の住民基本台帳人口63,012人で計算

健全化判断比率・資金不足比率の状況

市の財政状況および公営企業の経営状況は、ともに健全であることを示していますが、今後も健全な財政運営に努めていきます。

財政の早期健全化の必要性を判断するための「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づき、財政状況を示す健全化判断比率を算出したところ、全ての指標で早期健全化基準を下回りました。

公営企業の経営状況の悪化の度合いを示す資金不足比率は、対象となる市の公営企業に資金不足が生じなかったため、数値の算定がされませんでした。



健全化判断比率

	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
白井市	—	—	3.5%	57.2%
早期健全化基準	13.03%	18.03%	25.0%	350.0%
財政再生基準	20.00%	30.00%	35.0%	—

資金不足比率

会計名	資金不足比率
白井市水道事業会計	—
白井市下水道事業特別会計	—
経営健全化基準	20.0%

市の財産

財産区分	財産保有高	
土地	1,278,122㎡	
建物	151,510㎡	
車輛	30台	
無体財産権	商標権 2件	
有価証券	1億4,186万円	
出資による権利	3億3,141万円	
基金	土地	40,412㎡
	現金	48億6,438万円
	債権	4,306万円